

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月 日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和56年 1月 1日から
昭和56年12月31日まで)
(昭和57年 1月 1日から
昭和57年12月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月30日提出

会 社 名 朝 日 麦 酒 社

英 訳 名 ASAHI BREWERTES, TD.

代表者の役職氏名 取締役社長 村 井



本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111大代表

連 絡 者 常務取締役
社長室長 篠 原 吉 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111大代表

連 絡 者 常務取締役
社長室長 篠 原 吉 弘

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度については改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 当連結会計年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)の連結財務諸表については、「証券取引法第193条の2」の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、次頁に登載の通り監査報告書を受領した。
3. 連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は百万円単位で表示しているが、記載金額単位未満の端数については、前連結会計年度は四捨五入、当連結会計年度は切り捨ての方法で表示している。

監 査 報 告 書

朝日麦酒株式会社

昭和58年3月30日

取締役社長 村 井 勉 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

森田 松太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている朝日麦酒株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ31%及び32%を構成する連結子会社ニッカウキスキー株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、朝日麦酒株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭和56年度(昭和56年12月31日)		科 目	昭和57年度(昭和57年12月31日)	
	金 額	比率		金 額	比率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
現金及び預金	12,223		現金及び預金	13,685	
受取手形及び売掛金 ※1	30,801		受取手形及び売掛金 ※1	33,629	
非連結子会社及び 関連会社受取手形 及び売掛金	2,737		非連結子会社及び 関連会社受取手形 及び売掛金	3,313	
有価証券	9,612		有価証券	12,783	
たな卸資産	46,447		たな卸資産	47,072	
その他の流動資産	5,318		その他の流動資産	6,160	
貸倒引当金	△ 549		貸倒引当金	△ 525	
流動資産合計	106,589	61.4	流動資産合計	116,109	60.6
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
建物及び構築物	34,463		建物及び構築物	35,477	
減価償却引当金	△17,800	16,663	減価償却累計額	△18,939	16,537
機械及び装置	51,115		機械及び装置	55,106	
減価償却引当金	△34,376	16,739	減価償却累計額	△37,652	17,454
土地		13,420	工具・器具備品	12,560	
建設仮勘定		1,265	減価償却累計額	△ 6,174	6,386
その他の有形固定資産	9,197		土地		18,194
減価償却引当金	△ 5,532	3,665	建設仮勘定		1,748
有形固定資産合計	51,752	29.8	その他の有形固定資産	497	
2. 無形固定資産			減価償却累計額	△ 332	164
その他の無形固定資産	1,027		有形固定資産合計	60,485	31.6
無形固定資産合計	1,027	0.6	2. 無形固定資産		
3. 投資その他の資産			その他の無形固定資産	946	
投資有価証券	2,707		無形固定資産合計	946	0.5
非連結子会社及び 関連会社株式	1,086		3. 投資その他の資産		
長期貸付金	3,479		投資有価証券	2,713	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	3,884		非連結子会社及び 関連会社株式	2,193	
その他の投資	4,432		長期貸付金	4,313	
その他の資産	△1,244		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,264	
貸倒引当金			その他の投資	3,652	
投資その他の資産合計	14,344	8.2	その他の資産	△1,228	
固定資産合計	67,123	38.6	貸倒引当金		
資 産 合 計	173,712	100.0	投資その他の資産合計	13,910	7.3
			固定資産合計	75,342	39.4
			資 産 合 計	191,451	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和56年度(昭和56年12月31日)		科 目	昭和57年度(昭和57年12月31日)	
	金 額	比率		金 額	比率
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形及び買掛金	17,423		支払手形及び買掛金	19,613	
非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	1,724		非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	1,981	
短期借入金	20,157		短期借入金	18,360	
一年以内に返済する 長期借入金	4,440		一年以内に返済する 長期借入金	4,786	
未払酒税	19,973		未払酒税	22,945	
未払費用	4,820		未払費用	4,686	
預り金	33,798		預り金	36,070	
負債性引当金 ※2	871		引当金 ※2	961	
法人税等引当金	1,424		法人税等引当金	1,383	
その他の流動負債	8,722		その他の流動負債	8,107	
流動負債合計	113,352	65.2	流動負債合計	118,896	62.1
II 固定負債			II 固定負債		
社 債	4,900		社 債	8,100	
転換社債	509		長期借入金	20,670	
長期借入金	14,376		退職給与引当金	7,758	
退職給与引当金	6,800		その他の固定負債	8	
その他の固定負債	15		固定負債合計	36,536	19.1
固定負債合計	26,600	15.3			
III 特定引当金					
価格変動準備金	513				
特定引当金合計	513	0.3			
IV 少数株主持分	809	0.5	IV 少数株主持分	1,764	0.9
負債合計	141,274	81.3	負債合計	157,189	82.1
(資本の部)			(資本の部)		
I 資 本 金	11,066	6.4	I 資 本 金	11,079	5.8
II 資本準備金	4,349	2.5	II 資本準備金	4,435	2.3
III 利益準備金	2,766	1.6	III 利益準備金	2,768	1.5
IV その他の剰余金	14,257	8.2	IV その他の剰余金	15,969	8.3
資本合計	32,438	18.7	資本合計	34,252	17.9
負債資本合計	173,712	100.0	負債資本合計	191,451	100.0
(注) ※1. 受取手形割引高 19,991百万円 ※2. 負債性引当金には、事業税引当金及び賞与引当金が含まれている。			(注) ※1. 受取手形割引高 21,572百万円 ※2. 引当金には、事業税引当金及び賞与引当金が含まれている。 3. 一株当り純資産額 154.59円		

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和56年度 (昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで)			科 目	昭和57年度 (昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高		283,308	100.0	I 売 上 高		295,406	100.0
II 売 上 原 価		219,182	77.4	II 売 上 原 価		228,218	77.3
売上総利益		64,126	22.6	売上総利益		67,188	22.7
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
販売手数料等	7,400			販売奨励金及び手数料	*1 13,456		
広告宣伝費	8,091			広告宣伝費	11,191		
運 般 費	7,403			運 般 費	7,638		
貸倒引当金繰入額	57			従業員給料手当及び賞与	10,141		
従業員給料手当及び賞与	9,783			退職給与引当金繰入額	647		
退職給与引当金繰入額	836			減価償却費	1,520		
減価償却費	759			事業税引当額	779		
事業税引当額	730			そ の 他	13,610	58,987	20.0
そ の 他	19,061	54,120	19.1	営 業 利 益		8,200	2.7
営 業 利 益		10,006	3.5	IV 営 業 外 収 益			
N 営 業 外 収 益				受 取 利 息	1,601		
受 取 利 息	2,270			有価証券利息	611		
非連結子会社からの 地代及び家賃収入	359			非連結子会社からの 地代及び家賃収入	462		
有価証券売却益	488			有価証券売却益	1,670		
そ の 他	837	3,954	1.4	そ の 他	966	5,312	1.8
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用 I			
支払利息及び割引料	7,070			支払利息及び割引料	7,253		
そ の 他	1,516	8,586	3.0	そ の 他	1,891	9,144	3.1
経 常 利 益		5,374	1.9	経 常 利 益		4,368	1.4
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
固定資産売却益	3,757	3,757	1.3	固定資産売却益	*2 3,336		
				そ の 他	200	3,536	1.2
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
固定資産売却除却損	578			固定資産売却除却損	272		
固定資産圧縮損	2,234			固定資産圧縮損	1,017		
特別退職金	1,620			子会社整理損失	1,240		
そ の 他	168	4,600	1.6	容器等処分損	500		
税金等調整前当期純利益		4,531	1.6	そ の 他	47	3,077	1.0
VIII 特 別 引 当 金 戻 入 額				税金等調整前当期純利益		4,826	1.6
価格変動準備金戻入額	84	84	0.0	VIII 価格変動準備金戻入額	267	267	0.1
税金等調整前当期利益		4,615	1.6	税金等調整前当期利益		5,094	1.7
法人税等引当額	*1	2,913	1.0	法人税等引当額	*3	2,974	1.0
少数株主損益		123	0.0	少数株主損益		202	0.1
当 期 利 益		1,579	0.6	当 期 利 益		1,917	0.6

(注)*1. 法人税等引当額には、住民税がふくまれている。

(注)*1. 前連結会計年度まで販売手数料等で表示していたものを、同種の性質を有するものを整理統合し、販売奨励金及び手数料として表示した。

*2. 固定資産売却益のうち、1,451百万円は非連結子会社に対するものである。

*3. 法人税等引当額には、住民税がふくまれている。

4. 一株当たり当期利益金額 8.66円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和56年度(昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで)		科 目	昭和57年度(昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1 3 8 7 6	I その他の剰余金期首残高		1 4 2 5 6
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
利益準備金繰入額	4 5		合併による受人利益	1 0 9	
配 当 金	1,1 0 5		合併による別途積立金引継	6 5 0	
役 員 賞 与	4 8	1,1 9 8	特定引当金からの振替高	※ 1 8 0	9 3 7
III 当 期 利 益		1,5 7 9	III その他の剰余金減少高		
IV その他の剰余金期末残高		1 4 2 5 7	配 当 金	1,1 0 7	
			役 員 賞 与	3 6	1,1 4 4
			IV 当 期 利 益		1,9 1 7
			V その他の剰余金期末残高		1 5 9 6 9
			(注) ※前連結会計年度まで特定引当金の部に計上していた租税特別措置法上の価格変動準備金は、当期取崩した額を除き、資本の部の「その他の剰余金」に180百万円振替計上している。 なお、当該価格変動準備金については、親会社にあつては当期全額取崩し、連結子会社にあつては当期取崩した額を除き資本の部の「その他の剰余金」に振替計上している。		

連結会計方針に関する事項

昭和56年度（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）	昭和57年度（昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ニッカウキスキー㈱ (2) 非連結子会社 18社 主要な非連結子会社は新日本硝子㈱及びエビオス薬品工業㈱である。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産及び売上高の合計は連結総資産及び連結売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社18社及び関連会社19社（前連結会計年度20社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は新日本硝子㈱及びエビオス薬品工業㈱であり、また主要な関連会社は、北海道朝日麦酒㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 事業税引当金 発生基準により計上 (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上 （前連結会計年度：親会社は税法の改正に伴う経過措置の適用を受けた。） なお、連結子会社については退職金の50%につき、適格退職年金制度を採用している。 (4) 外貨建債務の換算基準 外貨建短期金銭債務の円貨への換算は、決算時の為替相場によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ニッカウキスキー株式会社 (2) 非連結子会社 21社 主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社である。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産及び売上高の合計は連結総資産及び連結売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社21社及び関連会社20社（前連結会計年度19社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であり、また主要な関連会社は北海道朝日麦酒株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 移動平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上している。 (ロ) 事業税引当金 事業税、事業所税の納税に備えるため、税法の規定による必要額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。なお、連結子会社については、退職金の50%につき、適格退職年金制度を採用している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段

階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしている。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。なお、減価償却資産の連結会社間における売買はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしている。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。なお、減価償却資産の連結会社間における売買はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。
--	--